

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：園芸特産物対策費

事業名 園芸産地における事業継続強化対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 野菜果樹特産係 電話番号：058-272-1111（内4120）

E-mail : 11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額： 10,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・令和6年3月の雪害や9月の台風災害など、気象災害が多発、激甚化している。
- ・これらの自然災害への対策を加速化するため、各園芸産地が策定する事業継続計画（B C P）に基づき、補強や復旧に必要な自力施行技術の習得や、ハウスの補強等の取組が必要である。

(2) 事業内容

- ・B C Pの策定支援
- ・災害に復旧に備えた自力施行技術の習得支援（講習会開催、研修会等の受講）
- ・既存の農業用ハウスの補強、防風ネットの設置、停電時における非常用電源等の導入支援
- ・災害復旧の取組実証 等

(3) 県負担・補助率の考え方

1／2以内

国補助金を活用するため、県の負担は発生しない

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	事業継続計画の策定支援： 271千円 ハウス補強等 : 6,979千円 非常用電源の導入 : 2,750千円
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県強靭化計画」
「第5章 強靭化の推進方針」に沿った具体的な取組み。

(2) 国・他県の状況

- ・近年の激甚化する風水害等の自然災害への対応を加速可するため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靭化のための5ヶ年加速化対策」が閣議決定された。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・国要綱により都道府県が事業実施主体と規定されている。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた事業継続計画（B C P）の策定を支援するとともに、B C Pの実行に必要な農業用ハウスの補強など非常時の体制整備を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①事業継続計画 (B C P) の策定	0組織	0組織	5組織 (累計)	5組織 (累計)	5組織 (累計)	0%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・生産部会会議等で、事業を活用した補強等の実施について説明を行った。農林事務所を通じ、要望調査を行った。 ・複数件の活用協議を行ったものの、事業実施には至らなかった。
	指標① 目標：1組織 実績： 0組織 達成率： 0 %
令和5年度	・生産部会会議等で、事業を活用した補強等の実施について説明を行った。農林事務所を通じ、要望調査を行った。 ・複数件の活用協議を行ったものの、事業実施には至らなかった。
	指標① 目標：1組織 実績： 0組織 達成率： 0 %
令和6年度	・生産部会会議等で、事業を活用した補強等の実施について説明を行った。農林事務所を通じ、要望調査を行った。 ・複数件の活用協議を行ったものの、事業実施には至らなかった。
	指標① 目標：1組織 実績： 0組織 達成率： 0 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	激甚化する風水害等が増加しており、災害に強い産地形成が急務となっており、自然災害に予め対応できる体制整備への支援が必要となっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	(評価) 1
事業実施には至っていない。	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	(評価) 2
事業実施にあたり、産地単位で計画を策定することで、効率的な取組が可能。	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県が策定する「園芸産地における事業継続推進計画」に基づいた対策を推進するため、農業者の組織する団体等が行う被害防止対策を支援する。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

災害に強い産地づくりをさらに進めるため、支援を継続する。